文部科学広報

文部科学省 編集



新文部科学大臣、文部科学副大臣、文部科学大臣政務官が就任

特集

平成31年度(令和元年度)全国学力・学習 状況調査等の結果と活用について

MONTHLY LINE UP

文部科学広報

载 2019年9月号/No.238



新文部科学大臣、文部科学副大臣、文部科学大臣政務官が就任 …… 1

特集

平成31年度(令和元年度)全国学力・学習 状況調査等の結果と活用について……4

文部科学省 総合教育政策局調査企画課学力調査室 国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部学力調査課

1	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査の概要・	
2	教科に関する調査の結果 5	

- 3 質問紙調査の結果 …… 7
- 4 文部科学省の主な取組 …… 10
- 5 調査結果を踏まえた取組 …… 11
- 6 令和2年度調査について …… 11



令和元年度 学校基本統計速報について …… 12

第2回トビタテ!グローバル教師フォーラムを開催 …… 14

国際科学オリンピック …… 16

新文部科学大臣、文部科学副大臣、 文部科学大臣政務官が就任

令和元年9月11日に内閣改造が行われ、柴山昌彦大臣の後任として、新たに萩生田光一大臣が就任しました。 萩生田大臣は、皇居での認証式、総理大臣官邸での初閣議の後、文部科学省に初登庁し、省内職員の盛大な出迎えを受け ました。

文部科学大臣

萩生田 光一 (はぎうだ こういち)



[生年月日] 昭和38年8月31日

[出身地] 東京都

[所属] 自由民主党(衆議院議員 東京都 第24区選出 当選回数5回)

[略歴・政歴]

昭和 62年 3月 明治大学商学部卒業 平成 3年 4月 八王子市議会議員(3期) 平成 13年 6月 東京都議会議員(1期)

平成 15年 11月 第43回衆議院議員総選挙初当選 (現在5期目)

平成 20年 8月 文部科学大臣政務官(福田内閣) 平成 25年 12月 自民党 東京都連幹事長代行

平成 27年 10月 内閣官房副長官・内閣人事局長 (平成28年8月~再任)

平成 29年 8月 自由民主党幹事長代行

令和 元年 9月 文部科学大臣 教育再生担当

[趣味]スポーツ観戦、映画鑑賞、犬の散歩

[家族]妻·父·長女·長男

[座右の銘] One for All, All for One

萩生田大臣就任の様子





初登庁に当たり、省内職員より拍手で迎えられる 萩生田大臣(写真中央)



大臣室の椅子に座る萩生田大臣



就任記者会見に臨む萩生田大臣

新旧大臣交代



柴山前大臣(左)から引継書を受け取る萩生田大臣(右)



省内職員への就任挨拶を行う萩生田大臣

副大臣、大臣政務官就任の様子

令和元年9月13日、新たな文部科学副大臣に、亀岡偉民副大臣、上野通子副大臣が就任しました。 また、文部科学大臣政務官として、新たに佐々木さやか大臣政務官、青山周平大臣政務官が就任しました。





初登庁に当たり、職員より拍手で迎えられる亀岡・上野両副大臣(写真左)、佐々木・青山両大臣政務官(写真右)



就任会見に臨む、(左から)佐々木大臣政務官、上野副大臣、 亀岡副大臣、青山大臣政務官









省内職員に就任挨拶を行う、亀岡副大臣(写真左上)、 上野副大臣(写真右上)、佐々木大臣政務官(写真左下)、 青山大臣政務官(写真右下)



記念撮影

令和元年9月17日、政務三役及び省内幹部職員との記念撮影を行いました。



手を取り合い協力を誓う、左から佐々木大臣政務官、亀岡副大臣、萩生田大臣、上野副大臣、青山大臣政務官



大臣、両副大臣、両大臣政務官を囲む省内幹部職員及び大臣秘書官

平成31年度(令和元年度)全国学力 状況調査等の結果と活用につい

文部科学省 総合教育政策局調査企画課学力調査室 国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部学力調查課

平成31年4月18日(木)に実施した「平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査」の 調査結果を、令和元年7月31日(水)に公表しました。

本特集では、調査の概要、結果の分析結果、結果の活用方法について紹介します。

で調査をする全国学力・学習状況調査において、 等学校を通じた英語教育改革の流れの中で、 決定) の提言の一環として提示された小・中・高 第2期教育振興基本計画 入しました。社会のグローバル化が進展する中で、 また、今年度より初めて中学校で英語調査を導 (平成25年6月14日閣議

3年に1度程度、

中学校の英語調査を実施するこ

重要性を示しています る力の双方を連関させて一体的に育成することの るようになっていることが望ましい知識・技能の習 に問うこととしました。これにより、 問題」と「主として『活用』に関する問題」を一体的 解を促すため、 からは、こうした新学習指導要領の考え方への理 という考え方に立っています。今年度の調査問 三つの柱は相互に関係し合いながら育成されるもの づいて再整理されており、これらの資質・能力の 表現力等」、 の目標や内容について、生きて働く「知識及び技 から全面実施される新学習指導要領では、 まり、今年度で12回目の実施となります。 の概要及び結果と分析・活用について説明します。 平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 一学びに向かう力、 全国学力・学習状況調査は、 未知の状況にも対応できる「思考力、 知識・技能を実生活の様々な場面に活用す 学びを人生や社会に生かそうとする 従来の「主として『知識』に関する 人間性等」という三つの柱に基 平成19年度から始 常に活用でき 判断力、 来年度

1 平成31年度(令和元年度

全国学力・学習状況調査の概要

(1)調査の目的

○国としては、 況を把握・分析して、 全国学力・学習状況調査は 全国的な児童生徒の学力や学習状 教育施策の改善

域による取組の差などを踏まえ、 ととなりました。 育施策や指導の在り方等を検証することが重要で 員会や学校における指導・評価 適切に把握し、その分析結果を活用して、教育委 生徒の英語力を着実に向上させるための教 生徒の英語力に関する課題や地 の改善を促すとと 生徒の英語力を

各教育委員会、各学校に調査結果を提供しました 果を、令和元年7月31日(水)に公表するとともに (令和元年度) 全国学力・学習状況調査」の調査結

平成31年4月18日(木)に実施した「平成31年度

更なる指導の改善・充実に努めていただきたいと 育委員会や各学校においても、 的な分析を行う際に有意義なデータであり、 国学力・学習状況調査の結果は、そういった多角 指導の改善・充実に取り組む必要があります。 学校それぞれが、客観的な根拠を重視して政策や ても、多角的な分析を行い、国・地方公共団体 指しています。 分に機能させて教育政策を推進していくことを目 分析しつつ、 置付けており、 して客観的な根拠を重視した教育政策の推進を位 議決定)においては、 第3期教育振興基本計画 実効性のあるPDCAサイクルを十 教育政策の多様な成果を多角的に 児童生徒の学力・学習状況につい 特に留意すべき視点の一つと (平成30年6月15 積極的に活用し、 日閣 全

生カす

○教育委員会の施策の改善・充実に牛○教育委員会としては、自治体や学校の学力水準

の指導方法の検証・改善につなげる──」として指導に生かすとともに、学校全体としてとがないのでであれています。

○以上のような取組を通じて、教育に関する継続

(2)調査対象

を調査対象に、悉皆調査方式で行いました。課程・特別支援学校中学部の第3学年の児童生徒学校・義務教育学校後期課程・中等教育学校前期課程・特別支援学校小学部の第6学年、中校前期課程・特別支援学校の小学校・義務教育学でが明課程・特別支援学校の小学校・義務教育学の場合のでは、国・公・私立学校の小学校・義務教育学のでは、国・公・教育学のでは、国・公・教育学のでは、国・公・教育学のでは、国・公・教育学のでは、国・公・教育学のでは、国・公・教育学院のでは、国・公・教育学院のでは、国・大学の大学のでは、国・大学ののでは、国・大学のいかのでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののでは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学のの第3をいいは、国・大学の教育学が、国・大学ののいかのでは、国・大学のいいは、国・大学のののでは、国・大学のは、国・大学のいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学ののいいは、国・大学のいいは、国・大学ののいいは、国・大学のいは、国・大学のいは、国・大学のいは、国・大学のいは、国・大学のいは、国・大学のいは、国・大学のいは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・大学のは、国・

(3)調査内容

いました。学校に対する学習環境等に関する質問紙調査を行学校に対する学習環境等に関する質問紙調査、する学習習慣や生活習慣等に関する質問紙調査、調査内容は、教科に関する調査、児童生徒に対

ます。 教科に関する調査は、国語、算数・数学、英語(中教科に関する調査は、国語、算数・数学、英語(中な利に関する調査は、国語、算数・数学、英語(中

①身に付けておかなければ後の学年等の学習内容

し評価・改善する力などに関わる内容の知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する

しており、調査事項は、次のとおりです。

質問紙調査は、児童生徒及び学校に対して実施すこと」「書くこと」に関する問題を出題しました。

ており、英語においては、「聞くこと」「読むこと」「話

- ①児童生徒に対する調査
- ・学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面
- ② 学校に対する調査
- の整備の状況等に関する調査・指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件

(4)調査対象及び集計対象児童生徒・学校数

数・児童生徒数は、次のとおりです。 平成31年4月18日(木)に調査を実施した学校

		対象学校数	実施学校数 (実施率)	児童生徒数
、	公立	19,299校	19,263校 (99.8%)	1,028,203人
	国立	75校	75校 (100.0%)	6,273人
	私立	226校	117校 (51.8%)	6,030人
	合計	19,600校	19,455校 (99.3%)	1,040,506人
14. 2月1	公立	9,572校	9,513校 (99.4%)	938,888人
	国立	80校	77校 (96.3%)	9,894人
	私立	757校	360校 (47.6%)	28,588人
	合計	10,409校	9,950校 (95.6%)	977,370人

ています。学校のパソコン端末等を利用して実施しこと」「読むこと」「書くこと」調査の合計を集計しなお、中学校の英語の調査結果としては、「聞く

小学校調査

中学校調査

いました。 た「話すこと」調査は今回「参考値」として集計を行

2 教科に関する調査の結果

(1)全体的な状況

り、このうち「話すこと」調査は、各学校のパソコ と」「話すこと」「書くこと」の4技能を調査してお 数学に加え、新たに中学校で英語の調査を実施し 題としたこと、②毎年実施している国語、 ン端末を利用して実施しました。 たことです。英語については、「聞くこと」「読むこ 区分を見直し、知識と活用を一体的に問う調査問 善に資するよう、従来のA・B問題といった出題 い学習指導要領の考え方を踏まえた学習指導の改 れによって、改善状況を把握する狙いがあります。 査で見られた課題も踏まえて出題しています。こ バランスよく出題しました。その際、これまでの調 にしておくべきと考えられるものを、各領域等から き、児童生徒が十分に身に付け、活用できるよう 今年度の調査における変更点としては、①新し 教科に関する調査問題は、学習指導要領に基づ

が分かりました。しかし、その内容の要点を捉えが分かりました。しかし、その内容の要解することに課題が見られました。英理して読み取ることや、事柄を数学的に解釈したり説明したりすることに課題が見られました。英語においては、話されたり書かれたりしている内容が分かりました。しかし、その内容の要点を捉えが分かりました。しかし、その内容の要点を捉え

がら、

学校種間や教科間の連携を図っていくこと

課題やその対応等について共有しな

校においては、

課題が見られたものもあり、

各教育委員会や各学

が期待されます

平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査等の 結果と活用について

ます。 たり、 でやり取りをすることに課題が見られました。 書いたりすること、「話すこと」に関しては、 題に 基本的な語や文法の知識を活用して文章を 0 Ŋ ての詳細 は報告書 (後述)に記載して 即興 各

(2) 学習指導の改善・充実に向けた取組

う、 することができます 型」を設けることにより、 ことができるように作成しています。 るものとして「解答類型」を設けています。 生 |徒一人一人の具体的な解答状況を把握できるよ 調 題等を把握し、 設定する条件等に即して解答を分類、 査問題は、 一人一人の解答の状況から課題の 各設問の正答率や解答の 学習指導の改善・ 各設問の正答率だけでな また、 充実を図る 有無を把握 状況から 「解答類 整理す 児童

学校は第2学年までの内容を出題しています。 導の改善・ て、 間 正誤の状況、 平均正答率だけにとらわれることなく、 さらに、 ならず、 ||結果から明らかになった課題については、 象となった小学校第6学年や中学校第3学年 違えたのかという、 各教育委員会や各学校においては、 学習指導の改善・充実を図ることが重要です。 調査問題は、 充実に生かしていくことが重要です。 全校が一体となって、 小中学校の学校種や教科の枠を越えて 特に、 個 各設問の解 小学校は第5学年まで、 々の児童生徒がどのように 全ての学年の 答状況に着目 教科全体 各設問 調査 調 中

> 能 自 頃 身に付けさせるべき力について情報を共有 各学校において、 調査結果の返却を待たなくても、 における領域・内容、 できるよう、 委員会や各学校が速やかに児童生徒の学力や学習 状況、 「校採点により、 な範 の指導に生かしていただくことが可能です。また、 、料」には、 導 国立教育政策研究所では、 の改善 囲 課題等を把握し、それらを踏まえた学習 で確認するということもできます。 各設問の出題の趣旨、 「解説資料」を作成しています。 充実に取り組む際に役立てることが 「解説資料」を基に、 自校の児 解答類型等をまとめています 童生 調査実施 徒の解答状況を 各教育委員会や 学習指導要領 児童生徒に 後、 「解説 日

> > n



http://www.nier.go.jp/19chousa/19chousa.htm |平成31年度全国学力・学習状況調 査 解説資料

応率、 図る際のポイント等をまとめています。 会や各学校で、 の課題に応じた指導の改善 さらに、 」では、 分析結果と課題、 設問ごとに、 調 査 「報告書」を参考にしながらそれぞ 益結果の 正答率や解答類型ごとの 公表の際に作成する「報 学習指導の改善・ 充実を図っていただ 各教育委員 充実を 反

書



目的に応じて、文章の内容を約確に押さえ、自分の考えを明確にしながら読むことが できるかどうかをみる。 人類が作ると可能に作る。 おがりなど可能になかの似じょう 1- Memin かられた とを終まな同じたり、調べらたかなど、誰な目的は難べらある。本や文章などを、目的に応じて 素しなたり、調べらたかなど。数と目的は難ぐもある。 本間では、者だななべ知たついて短間に思ったことを重要くある。 本間では、者だななべ知たついて短間に思ったことを無べ、紹介としまったが、本 なを参えな、で数が最近では、影響なるが、誰から切りに基色をつかけに、食べ物 の様だったいて疑問に思ったことを明らかは下さたかに、現れを趣えて変ながいる。ここ では、即分に反じたなどを必要と感じ、ができぬほけきなくだなど、現れを趣えて変ながら、ここ では、即分に反じたなどを必要と感じ、ができぬほけきなくだなどことがあられる。 ■学習指導要領に示されている言語活動例との関連 (第3学年及び第4学年) C 読むこと イ 記録や保存の文章、図鑑や事典などを読んで利用すること 2 6210 投間一 趣旨 目的に応じて、文章の内容を的確に押さえ、自分の考えを明確にしながら読むことが さるかどうかをみる。 医棘部

> 査 平 成 報告書_ 31 年 度 令 和 元年度) 全国 学力 学習

> > 況 調

状

http://www.nier.go.jp/19chousakekkahoukoku/

1)調査問題の内容、課題等、指導改善のポイン |

(1) 請求問題の内容。 man - ...
○開業問題の内容。 man - ...
○開業問題の内容。 man - ...
○開業問題の内容。 man - ...
□開設できた。「指数できた」「指数できた」「指数できた」「指数できた」「表できた」
「実できますの内容を含まりた。でする。
「無できますの内容を含まりた。でする。
「自然を表します」「自然を表します。
「自然を表します」「自然を表します。
「自然を表します」「自然を表します。
「自然を表します」「自然を表します」「自然とします。
「可能は必要を表します。「自然とします」
「可能は必要を表します。「自然とします。」
「可能は必要を表します。「自然とします。」
「可能は必要を表します。」
「可能は必要を表します。「自然とします。」
「可能は必要を表します。」
「可能は必要を表しまするまます。」
「可能は必要を表しまするまます。」
「可能は必要を表しまするまます。」
「可能は必要を表しまするままする。」
「可能は必要を表しまするままする。」
「可能は必要を表しまするままするままするままするままする。

「可能は必要を表しまするままするままするままするままするままする。

「なりままするまま

○開題等 (支生程度) (支生程度) (支生性度) (支生性度) (大きかれたがしている内容やののご無数であるととは、おおむなできていると考えられ も、から、ではないがいる。 (本語・ななにないで、「最近が高さともえることは思想がある。ま ともなることにも関連がある。 (長度が以近後 (第 (こと、 括すこと) (こついて) 第 (ことにかりてと) (このはて) 第 (ことにかりてと) (このはて) 第 (ことにからないないでは、まずがはのなりままやのは無の支着やそれる を出帯することに関連がある。 ら、このため、みえるたれたーがについてまどまりのある大変を含くことがしても、前かの考えを まずことについては、全体的に関連は多いが、特に情報や考えなどを目前でのり取りすることに関 ついた。

か、[世] が、「世」 がは難について、情報を主席に扱み取ることはできている。(日) がは難について、情報を主席に扱み取るてお生活か、表ささがあるなれたいことなど大切な扱から (日) にっことに関係がある。(日) このでのを選択されて、最初が取るとなってとができるよう。然の外帯や着ますの思生は対象によって、となったと、とは対象がある。(日) こので、「日) の (3) (3) (3) (3)

タコン(実際を持てしてがいったを出っていた。 単位できます。 ・ 情報やすなどを研究でいませしたが、保守の最初の内容を指すって、それに別慮した質問の 事業を述べたがすることに関連がある。(はつこと語)。 ・ 最大を述べたがすることに関連がある。(はつこと語)。 ・ まさまがのかのを終するとするを加せまりられるのの。よったれたテーマについて考えを登壊 ・ まさまがのかのを終することは影響がある。(はつこと語)。 ・ 一直的できている点 ・ 一種のみる点 ())の応告がよ、問題等

-8-

す。 校全体、学校種を通じて、教材研究や研修会等 に各教育委員会や各学校への配付を予定していま 上げて、具体的な授業のアイディアを例示した「授 なるように、 「々な場面で参考にしていただきたいです。 あわせて、 調査の対象となっている学年だけでなく、 冊子体のものについては、 **´例」を作成し、** 課題が見られた設問をいくつか取 授業の改善・ 充実を図る際の参考と ホームページで公開 10月中を目途 学

ながら、 ていただくことを期待しています。 けでなく、 ていただき、 業アイディア例」とともに、こうした機会を活用し 各教育委員会や各学校においては、「報告書」や「授 派遣したりするなど、指導・助言を行っています 等の担当者等を対象とした説明会を開催したり (育委員会が開催する研修会に学力調査官等を 施策や指導の改善・ 分析し、 国立教育政策研究所では、 教育施策や学校の学習指導における課 各設問の正誤や平均正答率の高低だ 個 々の児童生徒の実態に応じ 充実を継続的に図 教育委員会



http://www.nier.go.jp/jugyourei/index.htm 査の結果を踏まえた授業アイディア例 平 成31年度 (令和 元年度) 全国学力・ 学習状況調

3 質問紙調査の結果

行った中学校の英語に関する質問などがあります 導要領に関連した調査項目や今年度初めて調査 法等に関 「学校質問紙調査」を実施しています。 行として、 る指導方法に関する取組、 質 問 紙 でる「児童 調 査 来年度から全面実施される新学習 は、 児 生 童 一徒質問 生 徒 の学習 学 紙調 習環境等に関する [査]と学校に 意 新規の調 学 習 方

け

1 国語、 算数・数学について

明査で見られた課題は、調査の対象学年だけでは 学校全体で組織的・継続的な取組によって改善を 図っていくことが大切です。 「残業アイディア例」が、日々の授業や研修会など 集々な場面で活用され、児童生徒の学習状況の改善に つながることを期待しています。

自的や息団に応じて、 にし、まとめて書く-

・ 国立教育政策研究所教育課程研究センター

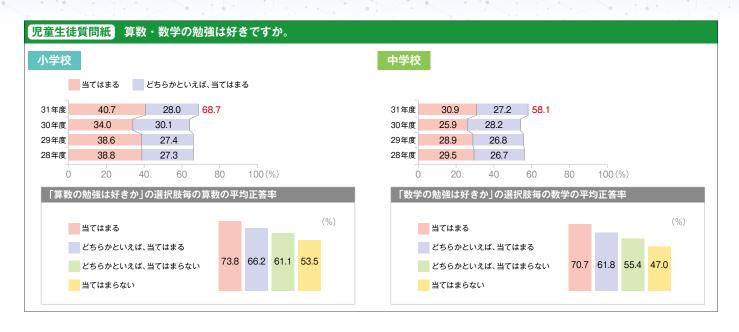
また、学校における指導状況について、国語と算数 は (学のいずれの項目においても、 徒の方が平均正答率が高い傾向が見られました。 玉 /算数・数学の勉強が好き 」だと回答した児童 年変化を見ると増加傾向にあり、 算数・数学における児童生徒の興味関 最も肯定的な回 玉 語の 勉

「学校生活で気になることを調べて 報告する文章を書こう」

「きまりを見つけて言葉でまとめよう」



平成31年度(令和元年度) 全国学力・学習状況調査等の 結果と活用について



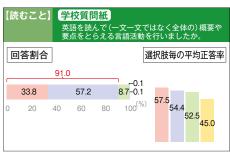
生徒質問紙 英語の授業はよく分かりますか。 回答割合 選択肢毎の 英語の平均正答率

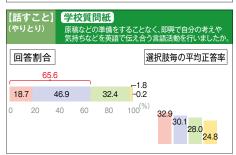
24ポイント 英語 29.9 36.5 22.2 11.3 国語 28.7 49.1 17.6 4.4 66.3 57.6 39.1 18.5 7.3 48.9 100(%)

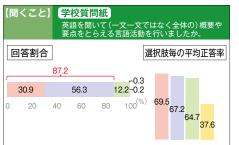
当てはまる どちらかといえば、当てはまる どちらかといえば、当てはまらない 当てはまらない その他、無回答

生徒質問紙 英語の勉強は好きですか。 回答割合 選択肢毎の 英語の平均正答率 20ポイント 29.2 24.0 19.7 英語 国語 24.6 36.9 26.4 12.0 66.0 58.3 51.6 27.2 23.8 18.0 80 46.0

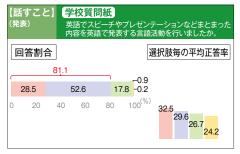












答をした学校の割合が増加 傾向にあります。

(2) 中学校英語について

ても、

方が、 介の理 今年度初めて調査を実施した中学校 す、 常的 よく とり 国語、 解 手紙やメールを書く、 英語 わかるか」については わ 度に関する質問に肯定的に回答 な英語の け、 算 数・ 0) 平 英語の勉強 使用機会 均 数学と同様に、 正 一答率が高 は 地 T V 好 域の 生 13 きか」 傾 Þ 人や海外の 徒 向 賱 H P 味関 0 が見られ 英 英語 学 した生 語 を見る、 - 校外で 心や授 につ の授

肯定的

な回

答をした学校

の割合はいず

れも

近

読むこと」

「書くこと」に関する言語活動につ

11

すこと(やり取り)」や技能統合的な活動につ

割を超えます。

すべての領域において、

それぞれ

領

Ē ては

関

.する言語活動を行っている学校の方が当該

した学校の割合が8割

即

興で伝え合うなどの

「話すこと

(発表)」につ

11

ては肯定的

な

回 9

答を 割

す。 0

と話、

423

0

日 は

> 英会話教室に通うなど) 平均正答率との関係が明瞭です があるか」との 質 問

より

英語の領域別の指導状況を見ると、 聞 くこと

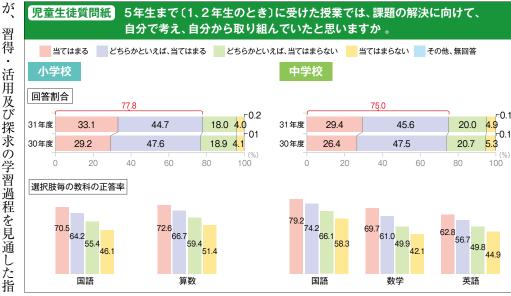
域 三重クロス分析 (就学援助率×言語活動×英語の平均正答率) 0 平 均 正 ①よく行った ②どちらかといえば、行った ③あまり行っていない 答率が高 就学援助を受けている生徒の在籍割合 5%未満 (%) 1 62.8 13 傾向 2 55.9 『が見らり 3 51.4 (1) 54.4 れ 2 学 (3) 50.1

英語の平均正答率が高い傾向が見られました。 英語で書いたりする言語活動を行った学校の方が、 聞 クロス分析においても、 就学援助を受けている生徒の割合を考慮した三重 る指導が影響していることがうかがえます。 の割 たり読んだりしたことについて、その内容を 合が高い学校、 低い学校どちらにおいても、 就学援助を受けている牛 校におけ また、

(3) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業

改善に関する取組状況

助を受けている児童生徒の割合を考慮した三重ク 特別活動に意欲的に取り組んでいる小中学校の方 見られました。総合的な学習の時間や学級会等の 正答率が高い傾向が見られました。 善に関する取組状況について、 ス分析(学校質問紙)においても、 主体的 肯定的な回答を選択した方が、 ・対話的で深い学びの視点からの授業改 児童生徒・学校と また、 同様の傾向 教科の平均 就学援



ることにより取り組んでいる傾向が見られました。 導方法の改善や、 習得 活用及び探求の学習過程を見通した指 学級全員で挑戦する課題を与え

(4) — CTを活用した学習状況

活用した授業に対する児童生徒の興味関心は高 もっとコンピュータなどのICTを活用したいと思 8割を超え、 か」との質問に肯定的に回答した割合は、 ICTを活用した学習状況について、 生徒が8割程度であり、 ICTを 「授業で 児童

が う

> 学校質問紙 調査対象学年の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から取り組むことができていると思いますか。 そう思う どちらかといえば、そう思う どちらかといえば、そう思わない そう思わない その他、無回答 小学校 回答割合 -0.1 0.2 -0.4 68.5 14.0 67.6 31年度 17.2 31年度 15.2 15.8 30年度 168 0.1 30年度 160 65.2 三重クロス分析(就学援助率×学校の取組×各教科の平均正答率) ①そう思う ②どちらかといえば、そう思う ③どちらかといえば、そう思わない ※「そう思わない」は、学校数が50校未満のため、分析から除外 就学援助を受けている児童生徒の在籍割合 5%未満 30%以上 小学校 国語 小学校 算数 中学校 国語 中学校 数学 69.8 ① 70.5 ① 78.4 ① 66.5 ① 73.7 ② 65.6 (2) 67.2 (2) 60.2 59.7 62.8 64.9 50.3 66.5 (1) 68.1 1 71.6 1 58.4

2

64.1

58.4

2

60.9

53.8

関する状況 (5) 児童生徒の自己肯定感、 挑戦′ 心 達成感等に

られました。

と活用したいという興味関心が高くなる傾向が見

ピュータなどのICTの使用頻度が高いほど、

といえます。

また、

児童生徒ともに、

授業での

2

b

えたところや、 する状況について、「先生は、授業やテストで間違 児童生徒の自己肯定感、 理解できなかったところについて 挑戦心、 達成感等に 関

17.0 -0.1 -0.2

183

中学校 英語

(2)

3

1

2

(3)

0.5

60.7

55.0

47.4

53.6

51.0

48.8

53.7

50.0

2

68.4

65.0

習環境・

生活習慣等や学校の指導方法に関する取

質問紙調査からは、

児

童生徒の学習意欲

学

握 組

検証することが重要です。また、これらの状 教育条件の整備の状況等の具体的な状況を把

平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査等の 結果と活用について

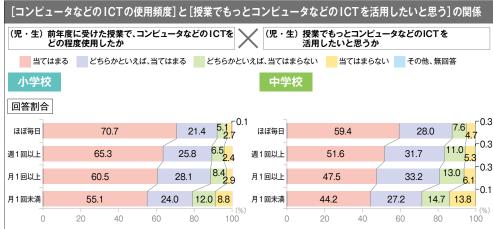
9 授業でもっとコンピュータなどの ICT を活用したいと思いますか。(新規) 児童生徒質問紙 割 どちらかといえば、当てはまる どちらかといえば、当てはまらない 当てはまらない その他、無回答 小学校 中学校 回答割合 回答割合 86.5 78.4 -0.3 _{-0.1} 8.84.6 12.7 8.6 25.7 30.3 31年度 60.8 31年度 48.1 0 20 60 80 20 40 60 80 100



童 答をした児童生徒の割合は増加しており、 分かるまで教えてくれるか」との質問に肯定的に回 生 生徒は8割を超え、 学習指導において、

向がうかがえます。 |徒は教師に対して一定の満足感を得ている傾 児童は 児

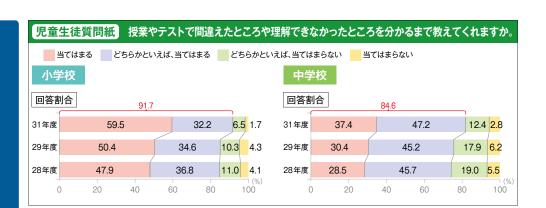
習指導の改善・充実を図ることが大切です。 取り組むべき課題等を明らかにし、 たりすることなどにより、 会、 学習状況等の調査結果を組み合わせて各教育委員 況と学力との関係について分析を行ったり、 各学校における全体的な特徴を把握 教育や教育施策の成果、 教育施策や学 学力や



・分析し

4 文部科学省の主な取組

ては、 学びの視点からの授業改善やカリキュラム・マネジ メントに関する効果的な実践事例の収集 趣旨・内容の周知徹底、 今年度の調査結果を踏まえて、 来年度から全面実施される新学習指導要領 主体的 文部科学省とし ・対話的で深 情報



供にしっかりと取り組んでいきます。

力を育成する取組を着実に実施していきます。 特に、今回初めて実施した英語調査からは、「話 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 標としており、コミュニケーションを図る資質・能 がでの指導が重要であることが分かりました。英 校を通じて「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書 くこと」の各領域をバランスよく育成することを目 ないの音域をがランスよく育成することを目 ないの音域をが見ることを目 ないの音域をが見ることが分かりました。英 にないの音域をが見ることを目 ないの音域をが見ることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。英 であることが分かりました。 であることがのかりました。 であることがのからは、「話

CTを活用した教育を推進していきます。 となどのICTの使用頻度が高いほど、もっと活用などのICT環境整備の加速化に向けた取組やIの学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、の学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、の学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、質問紙調査からは、授業でのコンピュータ

5 調査結果を踏まえた取組

各教育委員会、各学校においては、調査結果に とが重要です。 とが重要です。 とが重要です。 とが重要です。

向けた取組への支援として、①調査結果の分析を果を踏まえた学習指導の充実や学習状況の改善に文部科学省・国立教育政策研究所では、調査結

な分析・検証などを行っています。 な分析・検証などを行っています。 な分析・検証などを行っています。

6 令和2年度調査について

学の調査を実施する予定です。 令和2年4月16日(木)に 令和2年度調査は、令和2年4月16日(木)に や の 第6学年、中学校・義務教育学校 前期課程・特別支援学校中学部の第 中等教育学校前期課程・特別支援学校小学部の第 中等教育学校前期課程・特別支援学校小学部の第 中等教育学校前期課程・特別支援学校小学部の第

元年度学校基本統計速報について

文部科学省総合教育政策局調査 企画

て、 に速報として公表しました。 令和元年度学校基本調査の結果の 関する基本的事項を明らかにすることを目的とし 学校基本調査は、 昭和23年度より毎年実施しています。この度 学校教育行政に必要な学校に 一部を8月8日

調査の概要

者数、卒業者数、就職者数、進学者数など学校の 学校)を調査対象として、 携型認定こども園、 基本的な事項です。 況を調査しています。調査内容は、 学校基本調査は、 短期大学、 高等学校、 高等専門学校、 中等教育学校、 小学校、中学校、義務教育学 全国の学校 毎年5月1日現在の状 専修学校及び各種 特別支援学校、大 (幼稚園、 学校数、在学 幼保連

よりの

1ポイント上昇しています。

調査結果の概要

在学者数

321万8000人、高等学校は316万8000 小学校の在学者数は636万9000 特別支援学校は14万4000人となっていま 中学校は

す。

う。)は55万8000人となっています。 専修学校専門課程(以下、 専門学校とい

2. 高等学校卒業後の状況

度より0・4ポイント上昇しています。 専門学校に進学した者の割合は16・3%で、 る割合は54・8%で、前年度と同率でした。 後に大学や短大などに進学した者の卒業者に占め 進学率・卒業者に占める就職者の割合 高等学校(中等教育学校後期課程を含む)卒業 就職した者の割合は17・6%で、 前年度 一方、 前年

大学(学部)卒業後の状況

図 ○進学率・卒業者に占める就職者の割合 (表 1

業者に占める割合は11・4%で、前年度より0 平成22年度に急激に低下しましたが、その後9年 続低下しています。 ポイント上昇しています。このうち、正規の職員 続で上昇し、 ポイント低下 大学(学部)卒業後に大学院等に進学した者の卒 ・3%で、前年度より1・2ポイント上昇 78・0%となり、 平成22年度をピークに9年連 一方、 就職した者の割合は、 前年度より0

しています。

また、一時的な仕事に就いた者の割合 前年度より0・ 1ポイント低下して は

います。 4%となり、

	≠4 上兴 (兴朝) ★ 光 然の北辺										
	表 1 大学 (学部) 卒業後の状況 (人、(%))										
	区分	卒業者	進学者(率)	就職者 (卒業者に占める 就職者の割合)	うち正規の 職員等(率)	臨床研修医	一時的な仕事に 就いた者 (率)	左記以外の者 (率)			
I	平成22年3月	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)		8,944 (1.7)	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)			
	23年3月	552,358	82,657 (15.0)	340,217 (61.6)		8,923 (1.6)	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)			
	24年3月	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	335,095 (60.0)	8,893 (1.6)	19,569 (3.5)	86,566 (15.5)			
	25年3月	558,853	72,822 (13.0)	375,957 (67.3)	353,175 (63.2)	8,984 (1.6)	16,736 (3.0)	75,929 (13.6)			
	26年3月	565,573	71,387 (12.6)	394,845 (69.8)	372,569 (65.9)	8,899 (1.6)	14,519 (2.6)	68,484 (12.1)			
	27年3月	564,035	68,958 (12.2)	409,759 (72.6)	388,611 (68.9)	9,056 (1.6)	11,730 (2.1)	58,102 (10.3)			
	28年3月	559,678	67,563 (12.1)	418,163 (74.7)	399,025 (71.3)	9,418 (1.7)	10,184 (1.8)	48,866 (8.7)			
	29年3月	567,763	67,734 (11.9)	432,333 (76.1)	413,971 (72.9)	9,313 (1.6)	9,183 (1.6)	44,182 (7.8)			
	30年3月	565,436	66,830 (11.8)	436,156 (77.1)	419,088 (74.1)	9,603 (1.7)	8,684 (1.5)	39,854 (7.0)			
	31年3月	572,640	65,351 (11.4)	446,887 (78.0)	430,964 (75.3)	9,851 (1.7)	8,165 (1.4)	38,229 (6.7)			

- (注)1「進学者」には、専修学校・外国の学校等に入学した者を含む。 2「就職者」には、「大学院等への進学者」のうち就職している者を含む。

 - 3「就職者」のうち、「正規の職員等」とは、雇用の期間の定めのないものとして就職した職員・従業員、自営業主等をいう。
 4「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用の期間の長さにかかわらず短時間勤務の者(パート、アルバイトなど)をいう。
 - 5 進学率= 大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者 各年3月の大学学部卒業者
 - 6 卒業者に占める就職者の割合=



定です。



のページに掲載しています。 このほか、調査結果の詳細は、「学校基本調査」 なお、報告書 (確定値) は令和元年12月に刊行予

第2回トビタテ!グローバル教師フォーラムを開催

文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課

して、第2回トビタテ!グローバル教師フォーラム 学校で活用するための課題について考える機会と を開催しました 在外教育施設における派遣教師の経験を国内の

ローバル教師フォーラムを開催しました。 遣教師の経験を国内の学校で活用するための課題 のある教師等を対象に、在外教育施設における派 府県等教育委員会関係者、グローバル教育に関心 同事業の一環で、在外教育施設帰国教師、各都道 ネットワーク構築事業」を開始しました。この度 ら帰国教師間のネットワークを構築する「帰国教師 教育のグローバル化を推進するため、平成30年度か 実施しています。日本人学校等からの帰国教師の 設(日本人学校及び補習授業校)に派遣する取組を の推薦に基づき、小中学校等の教師を在外教育施 について考える機会として、第2回トビタテーグ 派遣経験を国内に積極的に還元・共有し、日本の 文部科学省では、各都道府県教育委員会等から

の進展に伴い、グローバル社会で活躍できる人材の 臣政務官が挨拶を行い、近年の急速なグローバル化 日のフォーラムが、日本の教育のグローバル化を一 育成は、我が国の喫緊の課題となっているため、 フォーラムでは、開会に当たり中村文部科学大

層進めていただく契機になればと期待を述べまし



ナリストやパーソナルコーチ等として活躍されてい 験や、Jリーガー時代、海外のトップ選手や監督と る中西哲生氏より、幼少期アメリカで過ごした経 冒頭、元プロサッカー選手で現在スポーツジャー



贈られました。 人材の育成に係る心構えについて応援メッセージが について紹介されるとともに、来場者へグローバル の交流でき大きな影響を受けて今日があると自身

国際中等教育学校雨宮真一副校長から、 続いて、帰国教師の代表として、東京学芸大学 補習授





た。 キャリアパスを構築していきたいと発表がありまし として、 師 題 教員研修、 0 を紹介してもらうとともに、 外国 活躍 一人への 浜松市 に期 学習支援等で具体的に活用している事 待しており、 Í 花井和徳教育長から、 本語指導)への対応として帰国教 そのための 教育委員会の立場 派遣教師 浜松市の課 0

業校での経験を現在の学校での授業、

生活

指

立場で派遣教師との関わりや帰国後の教師に期待 待する役割について、 設における特色のある取組や今後の派遣教師に期 女教育振興財団 レンズ帰国生母の会 パネルディスカッションでは、 中村雅治理事長から在外教育施 池谷明子氏からは、 続いて、 パネリストの海外子 保護者代表としてフ 保護者の

> バ ŋ を

受け、 からは ついて議論しました。パネリストの経験談や考えを リットがあるのか、 多様 解決 が師は、 ための ル化に伴う新たな教育上の課題に対して積極 加 その後、 わり、 コーディネーターの目白大学 な価 しようとする経験や先進的な教育実践によ 「在外教育施設への派遣での予測不能な課題 課題は何か、 どのように活かし活かされるべきかなどに 派遣経験は教師の成長にどのようなメ 雨宮副校長と花井教育長もパネリスト 値に対する柔軟性等が育まれ、 帰国 グローバル教師としての帰 教師を学校や地域で活 近田専任 グロ 玉

したいことについて発表がありました。 講師

教 す

より豊かな教育へと発展していくことを望みたい。 具体的な計画等の情報発信・共有を積極的に進め ることも重要である。 後のミッションや帰国後のキャリア形成を明 識や使命感だけではなく、派遣前・ のような教師が活かされるには、 に取り組むことができる教師へと成長していく。 モデルとなる事例や考え方、 個々人の 派遣中・ 確化す 目 派 的 遣 意

していきます。 間のネットワーク化に取り組み、 今後、文部科学省では、 活動を共有するなど教育のグロー 在外教育施設 玉 バル化を推 際 理 0 解 帰 教 玉 進 育 教

等の

師

とまとめられました。



文部科学者 【協力】東京学芸大学

国際科学オリンピック

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

令和元年度国際科学オリンピックの結果

生徒が出場し、金メダル10個、 地理)に国内予選で選抜されたのべ31人の日本代表 7教科(数学、化学、生物学、 際科学オリンピックが開催されました。日本からは を残しました。 メダル5個の計2個のメダルを獲得するという結果 令和元年7月から9月にかけて、世界各地で国 物理、 銀メダル13個、銅 情報、 地学、

国際科学オリンピックについて

などを行っています。 表生徒の派遣、国際大会の日本開催に対する支援 テストの国内大会の開催や、 は、国際科学オリンピックなどの国際科学技術コン 国立研究開発法人科学技術振興機構 国際大会への日本代 J S T

にあり、平成30年度の参加者は2万340人に上 されます。国内大会への参加者数は年々増加傾向 強化指導を経て、4名から6名が国際大会に派遣 施する2~3段階の国内選抜、 日本代表生徒は、各教科の国内委員会などが実 合宿を含む研修

りました。

毎年ほぼ全員がメダルを獲得しています。 ます。日本代表生徒は日頃の成果を十分に発揮し、 約2割)、 は金メダル(参加者の約1割)、銀メダル(参加者の 力を競うと同時に交流を深めます。成績優秀者に 国際大会では、世界の高校生が一堂に会し、実 銅メダル(参加者の約3割)が授与され

生徒たちによる文部科学省の訪問

との交流などについて説明しました。 大会に関して、出題された問題や海外の代表生徒 えば、国際数学オリンピック日本代表生徒は、 象に残ったこと、将来の夢などが話題になり、 をはじめ政務三役との懇談では、大会の様子や印 部科学大臣表彰を受けるなどしました。柴山大臣 んが文部科学省を表敬訪問し、メダル受賞者が文 今回の国際大会に出場した日本代表生徒の皆さ

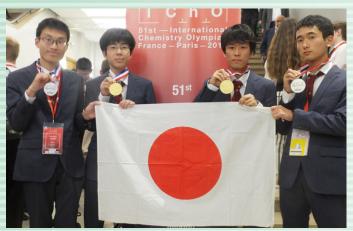


国際数学オリンピック(イギリス大会)日本代表生徒による 柴山文部科学大臣への表敬訪問

国際大会が日本で開催されます

オリンピック、 県で開催されるのをはじめ、令和3年に国際化学 ています。 で若い才能を応援する機運が高まることを期待 わせ、国際科学オリンピックに関しても、 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合 日本での開催を予定しています。2020年東京 来年7月に、国際生物学オリンピックが、 令和4年に国際物理オリンピックが 日本全体 長





国際化学オリンピック (フランス大会) 日本代表生徒 資料:「夢・化学-21」委員会、公益社団法人日本化学会 提供



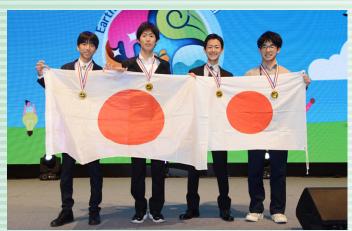
国際生物学オリンピック(ハンガリー大会)日本代表生徒 資料:国際生物学オリンピック日本委員会 提供



国際物理オリンピック (イスラエル大会) 日本代表生徒 資料:特定非営利活動法人物理オリンピック日本委員会 提供



国際情報オリンピック(アゼルバイジャン大会)日本代表生徒 資料:特定非営利活動法人情報オリンピック日本委員会 提供



国際地学オリンピック(韓国大会)日本代表生徒 資料: NPO法人地学オリンピック日本委員会 提供



国際地理オリンピック (中国大会) 日本代表生徒 資料: 国際地理オリンピック日本委員会 提供

文部科学広報



MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学広報 令和元年 9 月号 No.238

(発行・著作)

文部科学省大臣官房総務課広報室

〒 100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL: 03-5253-4111 (代表) URL: http://www.mext.go.jp/ E-mail: mextjnal@mext.go.jp